

## 平成31・32年度 入札参加資格審査申請

平成31・32年度において、迫川沿岸土地改良区が発注する建設工事、建設関連業務、物品の製造・販売等、役務の提供等に係る競争入札参加を希望される場合は、下記要領により申請願います。

### ○申請資格

登録申請者は、次の各号のいずれにも該当しない者でなければなりません。

- (1) 契約を締結する能力を有しないもの
- (2) 破産者で復権を得ないもの
- (3) 入札又は請負のときまで1年間請負について落札無効となったことがあるもの
- (4) 入札又は請負について不正の行為があった後2年間を経過しないもの
- (5) 社会保険未加入者（建設工事のみ）

### ○申請方法

1 受付期間	平成31年1月21日(月)～平成31年2月28日(木) [土、日、祝日は除く]
2 受付時間	午前9時00分～午後17時00分
3 受付場所	迫川沿岸土地改良区 総務課
4 申請宛先	〒987-0401 登米市南方町西山成前61番地 迫川沿岸土地改良区 理事長 千葉敏彦
5 提出方法	持参又は郵送 郵送による申請の場合は返信用封筒(82円切手貼付・宛名記入)を同封のこと
6 有効期間	2年間(平成31年4月1日～平成33年3月31日)
7 申請書類	<p>【建設工事】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書 国土交通省統一様式、または、宮城県建設工事入札参加登録資格審査申請様式</li> <li>2) 経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書(写し)</li> <li>3) 建設業許可通知書(写し)又は建設業許可証明書(写し)</li> <li>4) 建設業許可申請書の別表(写し)→※委任がある場合必須(支店等に委任)</li> <li>5) 工事経歴書→《申請直前の2年分》</li> <li>6) 営業所一覧表</li> <li>7) 技術者職員名簿</li> <li>8) 専任技術者証明書(写し)</li> <li>9) 委任状(原本)→※委任がある場合必須(支店等に権限を委任)</li> <li>10) 使用印鑑届(原本)</li> <li>11) 印鑑証明書(写し可)→3ヶ月以内に発行のもの</li> <li>12) 商業登記簿謄本〈法人〉(写し可)→3ヶ月以内に発行のもの 身分証明書〈個人事業主〉(写し可)→3ヶ月以内に発行のもの</li> <li>13) 財務諸表(写し)→《申請直前の1年分》 「賃借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書」又は「申告書B」</li> <li>14) 納税証明書(写し可) 法人：国税、都道府県税、市町村税 ※支店等に委任する場合は、支店等所在地の都道府県税及び市町村税の証明書を提出</li> </ol>

個人：国税、都道府県税、市町村税

【建設関連業務】

- 1) 一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書  
国土交通省統一様式、または、宮城県建設工事入札参加登録資格審査申請様式
- 2) 経営規模等総括表（建設関連業務）
- 3) 登録証明書（写し）→《有効期間内のもの》
- 4) 現況報告書の副本（写し）→《申請直前の2期分》  
※建設コンサルタント業、地質調査業、補償コンサルタント業のみ
- 5) 測量等実績調書→《申請直前の2年分》
- 6) 技術者経歴書
- 7) 委任状（原本）→※委任がある場合必須（支店等に権限を委任）
- 8) 使用印鑑届（原本）
- 9) 印鑑証明書（写し可）→3ヶ月以内に発行のもの
- 10) 商業登記簿謄本〈法人〉（写し可）→3ヶ月以内に発行のもの  
身分証明書〈個人事業主〉（写し可）→3ヶ月以内に発行のもの
- 11) 財務諸表（写し）→《申請直前の1年分》  
「賃借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書」又は「申告書B」
- 12) 納税証明書（写し可）  
法人：国税、都道府県税、市町村税  
※支店等に委任する場合は、支店等所在地の都道府県税及び市町村税の  
証明書を提出  
個人：国税、都道府県税、市町村税

【物品の製造・販売等】

- 1) 一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書  
国土交通省統一様式、または、宮城県建設工事入札参加登録資格審査申請様式
- 2) 経営規模等総括表（物品）
- 3) 営業許可一覧表（写し）→《有効期間内のもの》  
※添付書類→許認可を得たことを証する書類（写し）
- 4) 物品納入実績調書→《申請直前の2年分》
- 5) 委任状（原本）→※委任がある場合必須（支店等に権限を委任）
- 6) 使用印鑑届（原本）
- 7) 印鑑証明書（写し可）→3ヶ月以内に発行のもの
- 8) 商業登記簿謄本〈法人〉（写し可）→3ヶ月以内に発行のもの  
身分証明書〈個人事業主〉（写し可）→3ヶ月以内に発行のもの
- 9) 財務諸表（写し）→《申請直前の1年分》  
「賃借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書」又は「申告書B」
- 10) 納税証明書（写し可）  
法人：国税、都道府県税、市町村税  
※支店等に委任する場合は、支店等所在地の都道府県税及び市町村税の  
証明書を提出  
個人：国税、都道府県税、市町村税

【役務の提供等】

	<p>1) 一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書 国土交通省統一様式又は、宮城県建設工事入札参加登録資格審査申請様式</p> <p>2) 経営規模等総括表（役務の提供等）</p> <p>3) 営業許可一覧表（写し）→《有効期間内のもの》 ※添付書類→許認可を得たことを証する書類（写し）</p> <p>4) 業務受注実績調書→《申請直前の2年分》</p> <p>5) 技術者経歴書</p> <p>6) 委任状（原本）→※委任がある場合必須（支店等に権限を委任）</p> <p>7) 使用印鑑届（原本）</p> <p>8) 印鑑証明書（写し可）→3ヶ月以内に発行のもの</p> <p>9) 商業登記簿謄本〈法人〉（写し可）→3ヶ月以内に発行のもの 身分証明書〈個人事業主〉（写し可）→3ヶ月以内に発行のもの</p> <p>10) 財務諸表（写し）→《申請直前の1年分》 「貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算書」又は「申告書B」</p> <p>11) 納税証明書（写し可） 法人：国税、都道府県税、市町村税 ※支店等に委任する場合は、支店等所在地の都道府県税及び市町村税の証明書を提出 個人：国税、都道府県税、市町村税</p>
8 書類サイズ	<p>〈A4判〉 建設工事、建設関連業務、物品の製造・販売等、役務の提供等ごとにクリップ等で仮止めして提出してください。 ※ファイル製本をしない。穴あけやホッチキス止めもしないでください。</p>

○競争入札参加資格の制限

競争入札参加資格の承認後、資格審査に係る申請において、重要な事項について虚偽の申告し、又は重要な事実の申告を行わなかったことが判明した場合は、競争入札参加資格の制限を行います。